

人生100年時代をどう生きるか

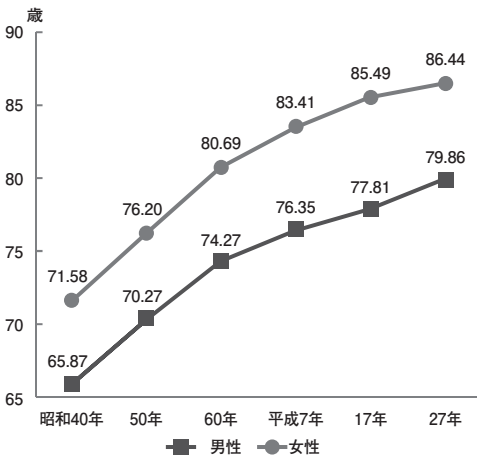
働き方とまちづくりを考える

人生100年時代の到来

本県の平均寿命（平成27年調査）は男性79・86歳、女性86・44歳と昭和40年と比較し半世紀で約14歳延伸しており、全国の平均寿命（男性80・77歳、女性87・01歳）と同様に本県においても人生100年時代を迎えつつある（図表1）。

本県は、少子化や人口の社会減（人口が県外へ流出）により、若年層の人口減少が進み高齢化率の上昇が予想され、「雇用面では人手不足の問題が深刻化している。そのなかで、政府は意欲と能力を持つ高齢者を社会資源と

図表1 本県の平均寿命（男女）の推移



(注) 平成27年全国平均寿命
男性80.77歳 女性87.01歳
資料：厚生労働省「完全生命表」

未活用労働者と人手不足の現状

みなして、継続雇用を現行の65歳から70歳へ引き上げることの検討を開始している。このような「生涯現役」社会を迎えるにあたり、安心して生活することができると働き方やまちづくりが求められている。

総務省は「労働力調査」で平成30年度から、就業者、完全失業者、非労働力人口といった就業状態に加え、「未活用労働指標」として「追加就労希望就業者（就業時間の追加を希望し就労できる人）」と、「就業可能非求職者（就業希望かつすぐ働ける人）」について新たに公表を開始した。速報値では、追加就労希望就業者は約187万人、就業可能非求職者は約33万人と併せて全国では約220万人と多くの未活用労働者が存在していることが明らかになった（図表2）。特に女性が約153万人と多く、男性の約67万人に対して2倍以上となっている。都道府県別は未公表であるが、本県においても多くの未活用労働者が存在すると推察される。

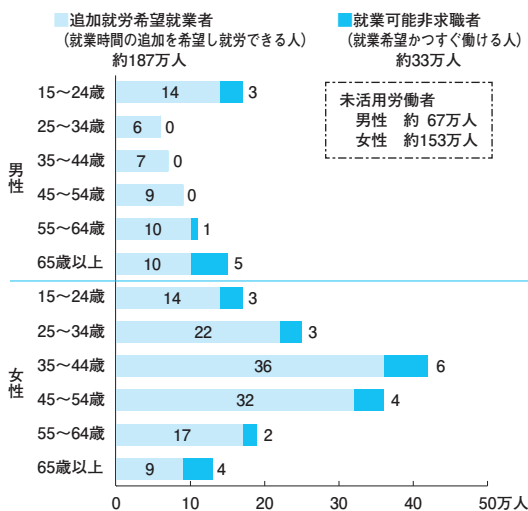
ここで本県における職業別有効求人倍率を

図表3 本県の職業別有効求人倍率

職業	有効求人(人)	有効求職(人)	有効求人倍率(倍)
専門的・技術的職業	4,151	2,052	2.02
開発技術者	94	60	1.57
製造技術者	174	123	1.41
建築・土木・測量技術者	768	140	5.49
情報処理・通信技術者	210	119	1.76
保健師、助産師、看護師	912	465	1.96
医療技術者	383	91	4.21
事務的職業	1,983	5,215	0.38
販売の職業	3,270	1,592	2.05
サービスの職業	6,193	2,417	2.56
生産工程の職業	3,709	2,641	1.40
輸送・機械運転の職業	1,607	856	1.88
建設・採掘の職業	1,771	538	3.29

資料：岩手労働局「平成30年8月一般職業紹介状況」

図表2 全国の未活用労働者の状況



資料：総務省「労働力調査」(平成30年4~6月期平均)

みると、事務的職業が0・38倍と人手に余裕があるのに対し、専門的・技術的職業は2・02倍と専門性が必要な職業を中心に人手不足となっている(図表3)。このように働きたい人はいるものの就業が進まない要因の一つとして、企業が求める能力と求職者が保有する能力とのミスマッチが考えられ、企業が求める能力を獲得する方法として近年は社会人の「学び直し(リカレント教育)」が注目を集めている。

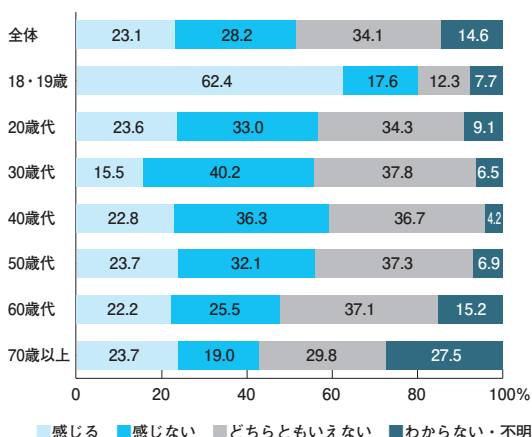
社会人の学び直し(リカレント教育)

平成30年度年次経済財政報告(経済財政白書)では、働いていない人がリカレント教育などの自己啓発を行うことにより就職できる確率が高まるとしている。さらに、年収が増加するほか専門性の高い職業に就業できる確率も高まると分析している。

一方、本県の学習環境の状況について「県の施策に関する県民意識調査」でみると、「あなた自身が学習する環境が充実していると感じますか」との質問に、社会人層である20歳代から60歳代では全ての年代で「感じない」が「感じる」を上回っており、本県の社会人の学習環境は充実しているとはいえないものとなっている(図表4)。

こうした状況をみると就業可能非求職者などに對して、高等教育機関である大学や専門的な技術を習得する職業訓練校のほか、行政、企業が連携しながらリカレント教育などの学

図表4 本県の学習環境の状況
(あなた自身が学習する環境が充実しているか)



資料：岩手県地域政策部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」

習環境を提供することが必要であり、企業が求める能力や技能を習得することで、自ら希望する職業への就労が期待される。

働きやすいまちづくり

また、追加就労希望就業者については、時間的制約などから働くことが困難である場合が考えられ、働く時間を確保する観点からは効率的に生活できるまちづくりが必要となる。

政府は、効率的に生活できるまちづくりについて、医療・福祉・商業などの生活機能を一定のエリアに集約化(コンパクト化)することでサービスの効率性を確保するとともに、それぞれのエリアのネットワーク化を図りながら地域から新たな価値を生みだして地域経済を循環させる「コンパクト・プラス・ネットワーク」を提唱している。その中では、人口減少や高

齢化が進むなか、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに生活機能を確保し、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることが重要であるとしている。

このように、中心市街地に都市機能が集約され、徒歩や公共交通機関などで効率的に日常生活を過ごすことができるまちは、家事や子育てに忙しい女性などに時間の余裕を与え、働きやすい環境を提供することができると考えられる。「働きやすいまち」は魅力的で人を惹きつけ、また、リカレント教育など学習する体制や制度が整備されることにより、意欲ある人材が集い、そうした人材を必要とする企業の進出が促進されることが期待される。さらに、教育を受けた専門性の高い人材が希望する職業に就業し、地域に人材が定着することで地域経済の活性化が期待される。

本県のコンパクト・プラス・ネットワークの動きとして、盛岡市は持続可能な集約型都市構造の実現に向けて「立地適正化計画」を2019年に公表する予定である。今後、新バスセンターの整備や岩手医大附属病院の移転後の跡地、旧盛岡短期大学跡地の活用など、中心市街地活性化に向けた動向に注目が集まっていくなか、同計画による盛岡市の新たなまちづくりが人生100年時代を見据えながら同市に住んで働きたいと感じさせるようなものとなることに期待したい。

(主任研究員 久慈 千春)